

(参考) 用語集

【あ行】

・ エシカル消費

よりよい社会に向けた、人や社会、環境に配慮した消費行動。

・ 置き配（おきはい）

宅配利用者があらかじめ指定した場所（玄関前、置き配バッグ、宅配ボックス、車庫、物置など）に、宅配事業者が非対面で荷物を届けるサービス。

【か行】

・ カスケードリサイクル

リサイクルをすることによって元の製品の品質には戻らず、品質の低下を伴うリサイクル。

・ 環境マイスター

温暖化防止や省エネルギー等の観点から、消費者がより環境負荷が少ない製品を適切に選ぶことができるよう促す店頭販売員のこと。本県では山形県地球温暖化防止活動推進センター、県内の業界団体（自動車、家電、サッシ・ガラス）、NPO法人環境市民（京都府）の3者が共同で「環境マイスター」の認定を行っている。

・ グローバル

地球規模の視野で考えつつ、必要に応じて地域視点で行動すること。

【さ行】

・ 3010運動（さんまるいちまる運動）

宴会時の食べ残しを減らすためのキャンペーンで、＜乾杯後30分間＞は席を立たずに料理を楽しみましょう、＜お開き10分前＞になったら、自分の席に戻って、再度料理を楽しみましょう、と呼びかけて、食品ロスを削減するもの。

・ 秋耕

収穫後に稲わらをすき込むことで、翌年の湛水時に水田からのメタン排出削減を図る技術。

・ 水平リサイクル

「アルミ缶からアルミ缶」、「ダンボールからダンボール」、「ガラスビンからガラスビン」といった、使用済みの製品がいったん資源となり、また同じ製品としてリサイクルされること。

・生物多様性条約

平成4年に採択され、日本は平成5年に締結。条約の目的には「生物多様性の保全」及び「その構成要素の持続可能な利用」等が掲げられており、生物多様性が直面する主要課題に対して方向性を示すとともに、国際協力の進展を促すなど一定の成果をあげている。

・ゼロカーボン（ゼロカーボン社会）

二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量とが均衡している状態（社会）。

【な行】

・ナッジ

英語で「そっと後押しする」という意味。人々が、強制的ではなく自発的に望ましい行動を選択するよう促す仕掛けや手法。

【は行】

・非化石証書

CO₂を出さない再生可能エネルギーで発電された電気は、「電気そのものの価値」の他に「環境価値」を有しており、その価値を証書のかたちにして売買可能にしたもの。非化石証書は実際に非化石価値取引市場で取引される。

・ブルーカーボン

CO₂吸収源対策のひとつで、海藻などの海洋生物がCO₂を吸収して炭素を固定化すること。

【ま行】

・マイクログリッド

一定規模の地域において、大規模発電所の電力供給に頼らず、すべての電力需要を分散型電源で賄う電力系統のこと。分散型電源は太陽光や風力、水力、バイオマス発電などで構成し、需給制御システムで電力需要予測、太陽光・風力発電予測を行い、電力系統の需給安定運用を行う。

【や行】

・やまがた健康住宅

山形県が独自の断熱性能及び気密性能の高い基準を設け、山形の厳しい気候風土においても健康で快適に過ごすことができる高断熱・高气密の住宅として認定しているもの。

・やまがた木育（もくいく）

森や自然の大切さを学び、森や木の文化を見つめ直し、森との絆を深め、暮らしの中に木を活かしていくこと。林野庁の森林体験を主とする「森林環境教育」と、木づかい運動の一環である「木育」を合わせたもの。

・ユネスコスクール

ユネスコが認定する平和や国際的な連携を実践する学校。

【B】

・BOD

生物化学的酸素要求量 (Biochemical Oxygen Demand)。水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量のこと、河川の水質汚濁を測る代表的な指標。環境基準では、河川の利用目的に応じて類型別に定められている。値が大きいほど水質汚濁は著しい。

【C】

・COD

化学的酸素要求量 (Chemical Oxygen Demand)。水中の被酸化性物質（主として有機物）を酸化剤を用いて一定の条件のもとで酸化するときに消費される酸化剤の量を、酸素の量に換算したものの。湖沼又は海域の水質汚濁を測る代表的な指標。環境基準では、湖沼又は海域の利用目的に応じて類型別に定められている。値が大きいほど水質汚濁は著しい。

【D】

・DX

デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation)。「デジタルによる変革」を意味し、ITの進化に伴って新たなサービスやビジネスモデルを展開することでコストを削減し、働き方改革や社会そのものを変革すること。

【E】

・ESG投資

環境 (Environment)・社会 (Social)・企業統治 (Governance) に配慮しながら事業活動を行う企業の株式や債券などを対象とした投資方法。

・ E S D

Education for Sustainable Development の略称。現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、そしてそれによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動。

【H】

・ H E M S (ヘムス)

Home Energy Management System の略称。家庭で使うエネルギーを節約するための管理システムのこと。

【J】

・ J - クレジット制度

省エネルギー機器や再生可能エネルギーの導入、適切な森林管理などの事業の実施による温室効果ガスの排出削減量や吸収量を、企業等が購入できる「クレジット」として国が認証する制度のこと。事業を実施した地方自治体、企業、森林所有者等（クレジット創出者）は、省エネや森林管理の取組みの効果を具体的な数値として見える化でき、取組み意欲向上や意識改革にもつながるほか、クレジット売却益を投資費用の回収や更なる省エネ投資に活用できるといったメリットがある。また、クレジットを購入した企業等は、CSR活動（環境・地域貢献）や、製品・サービスに係るCO₂排出量との相殺（カーボン・オフセット）などに活用できる。

【M】

・ M a a S (マース)

Mobility as a Service の略称。スマートフォンやPC等で利用可能なアプリケーション等により、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて、検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

【P】

・ P R T R 制度 (Pollutant Release and Transfer Register)

人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境（大気、水、土壌）へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度のこと。「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」により制度化され、平成13年4月から実施されている。

【R】

・ RE100

Renewable Energy 100 の略称。企業活動に必要な電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的な企業連合。

【S】

・ SBT

Science Based Targets の略称。産業革命時期比の気温上昇を「2℃を大幅に下回る」又は「1.5℃未満」にするために、企業が気候科学（IPCC）に基づく削減シナリオと整合した温室効果ガスの削減目標を設定。

【V】

・ V2B（ブイツービー）

Vehicle to Building の略称。電気自動車とビルの間で電力相互供給する技術やシステムのことで、ビル電気使用量をピークカット・ピークシフトできるようになる。

・ V2H（ブイツーエイチ）

Vehicle to Home の略称。電気自動車に蓄えられた電気を住宅に給電し家電等に利用できるようにするシステム。一般的に電気自動車は、住宅からの給電で充電しその逆は不可能であるが、V2Hがあれば電気自動車の大型バッテリーを住宅の蓄電池のように使うことができる。太陽光発電と組み合わせれば、停電時でも昼間に電気自動車のバッテリーに電気を蓄え、夜間にその電気で生活ができるようになる。

【Z】

・ ZEB（ゼブ）

Net Zero Energy Building の略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを旨とした建物。

・ ZEH（ゼッチ）

Net Zero Energy House の略称。外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを旨とした住宅。